



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 上場取引所 東  
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,535	21.7	856	29.6	735	40.4	570	△35.3
30年3月期第1四半期	11,120	1.6	660	17.8	524	14.5	882	219.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 510百万円 (△43.5%) 30年3月期第1四半期 902百万円 (276.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	66.39	—
30年3月期第1四半期	102.64	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	52,950	14,439	27.3	1,679.30
30年3月期	52,150	14,084	27.0	1,637.95

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,439百万円 30年3月期 14,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,765	18.4	1,456	0.7	1,126	2.1	987	△40.7	114.79
通期	54,287	10.4	2,793	0.5	2,124	5.4	1,800	1.0	209.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,598,912株	30年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	398株	30年3月期	348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,598,547株	30年3月期1Q	8,598,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11
3. その他	P. 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用をはじめ、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化、システム化や仕組み化の推進による業務の効率化など、新規採用の求人訴求力の向上とともに、働きやすい職場環境作りによる社員の定着率の向上にも継続的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したことから、また、飲食事業は、各事業部門において、販売促進強化や購買の一括化等に取り組んだ結果、当社グループの連結業績は計画通り堅調に推移し、売上高は135億3千5百万円（前年同期比24億1千4百万円増）、営業利益は8億5千6百万円（前年同期比1億9千5百万円増）、経常利益は7億3千5百万円（前年同期比2億1千1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千万円（前年同期比3億1千1百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、2拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、288拠点となり、提供するサービス事業所は、605拠点（平成30年6月末現在）となりました。複合型介護施設の運営を主なビジネスモデルとしている当社にとって、平成30年度の介護報酬改定による基本報酬の一部引き下げの影響は小さく、主要サービスすべての稼働率及び入居率が向上したことと同時に、施設の人件費及び消耗品費などの継続したコストコントロールが功を奏し、介護事業の売上高は116億7千6百万円（前年同期比5億8千5百万円増）、営業利益は12億8千6百万円（前年同期比2億6千万円増）となりました。

#### [飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆製造販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。当第1四半期連結累計期間においては、レストラン事業のディナー販売促進強化、洋菓子の製造・販売事業における季節商品の販売による顧客サービスの向上を図りました。一方で、購買の選別と集中による品質の安定と原価低減に取り組んだ結果、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて18億2千7百万円、営業利益は9百万円となりました。

#### [その他の事業]

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて5千3百万円（前年同期比2千2百万円増）、営業利益は8百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は529億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ8億円の増加となりました。

負債は385億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ4億4千4百万円の増加となりました。

純資産は144億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千5百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加し、88億2千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億7千2百万円（前年同期は2億2千4百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円、減価償却費3億4千7百万円、売上債権の増加額1億8千1百万円、賞与引当金の減少額2億6千万円、法人税等の支払額2億1千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億1千9百万円（前年同期は10億4千1百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億8千3百万円（前年同期は8千万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入28億円、長期借入金の返済による支出11億5千2百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,989,773	8,825,897
受取手形及び売掛金	7,073,972	7,255,000
商品及び製品	298,824	303,486
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	156,039	151,389
その他	1,882,348	1,979,114
貸倒引当金	△66,896	△68,675
流動資産合計	17,906,806	19,018,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,235,013	12,099,344
土地	5,858,828	5,860,550
リース資産(純額)	6,657,902	6,588,788
その他(純額)	2,686,318	2,682,260
有形固定資産合計	27,438,063	27,230,944
無形固定資産		
のれん	1,693,862	1,671,187
その他	298,579	365,532
無形固定資産合計	1,992,442	2,036,719
投資その他の資産		
差入保証金	640,449	694,109
敷金	2,265,927	2,265,681
その他	2,030,007	1,825,950
貸倒引当金	△123,381	△121,921
投資その他の資産合計	4,813,004	4,663,820
固定資産合計	34,243,509	33,931,484
資産合計	52,150,316	52,950,442
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,254	1,573,061
短期借入金	500,000	650,000
1年内償還予定の社債	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,559,826	4,547,466
リース債務	187,606	190,338
未払法人税等	218,780	52,311
賞与引当金	524,686	264,570
その他	4,554,458	3,580,999
流動負債合計	11,471,610	11,658,746
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	13,744,695	14,404,566
リース債務	7,747,684	7,702,926
長期預り保証金	1,651,951	1,814,248
役員退職慰労引当金	43,505	29,770
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,531,076	1,525,858
その他	1,075,349	1,074,427
固定負債合計	26,594,705	26,852,240
負債合計	38,066,316	38,510,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	5,727,012	6,143,062
自己株式	△440	△527
株主資本合計	13,949,546	14,365,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,168	158,567
繰延ヘッジ損益	△6,095	△5,625
退職給付に係る調整累計額	△85,619	△78,996
その他の包括利益累計額合計	134,453	73,945
純資産合計	14,084,000	14,439,454
負債純資産合計	52,150,316	52,950,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,120,374	13,535,171
売上原価	9,479,913	10,774,066
売上総利益	1,640,461	2,761,105
販売費及び一般管理費	979,769	1,904,742
営業利益	660,692	856,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,116	7,654
貸倒引当金戻入額	5,803	3,323
受取損害賠償金	—	14,592
その他	19,398	28,381
営業外収益合計	41,318	53,952
営業外費用		
支払利息	139,350	144,177
支払手数料	6,404	3,495
その他	32,168	26,672
営業外費用合計	177,923	174,345
経常利益	524,087	735,969
特別利益		
投資有価証券売却益	32,910	—
補助金収入	1,827	6,774
事業譲渡益	497,723	—
特別利益合計	532,460	6,774
特別損失		
固定資産除却損	1,480	784
固定資産圧縮損	1,803	6,284
解体撤去費用	3,333	—
和解金	1,500	—
特別損失合計	8,118	7,069
税金等調整前四半期純利益	1,048,430	735,673
法人税、住民税及び事業税	54,248	52,311
法人税等調整額	111,588	112,538
法人税等合計	165,836	164,850
四半期純利益	882,593	570,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,593	570,823

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	882,593	570,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,265	△67,601
繰延ヘッジ損益	315	469
退職給付に係る調整額	8,289	6,623
その他の包括利益合計	19,870	△60,508
四半期包括利益	902,464	510,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,464	510,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,048,430	735,673
減価償却費	311,917	347,600
のれん償却額	6,674	22,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,727	318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246,787	△260,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,643	△5,217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,910	—
事業譲渡損益 (△は益)	△497,723	—
受取利息及び受取配当金	△16,116	△7,654
支払利息	139,350	144,177
固定資産除却損	1,480	784
固定資産圧縮損	1,803	6,284
補助金収入	△1,827	△6,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,193	△181,293
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,529	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,808	△53,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,438	△13,920
預り保証金の増減額 (△は減少)	170,639	207,435
未払費用の増減額 (△は減少)	162,781	858
その他	△277,467	△9,045
小計	459,127	928,582
利息及び配当金の受取額	16,116	7,654
利息の支払額	△139,118	△144,916
法人税等の支払額	△111,664	△218,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,460	572,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△386,182	△1,258,849
無形固定資産の取得による支出	△8,488	△20,888
投資有価証券の売却による収入	54,432	—
貸付けによる支出	△2,120	—
貸付金の回収による収入	1,746	1,689
補助金の受取額	2,747	14,933
事業譲渡による収入	1,393,081	—
その他	△13,729	△56,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041,487	△1,319,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	600,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△668,289	△1,152,489
自己株式の取得による支出	△40	△86
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	—	△17,132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,226	△46,182
配当金の支払額	△117,927	△150,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,483	1,583,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185,465	836,124
現金及び現金同等物の期首残高	5,123,052	7,989,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,308,517	8,825,897

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,090,948	11,090,948	29,426	11,120,374	—	11,120,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,042	2,042	△2,042	—
計	11,090,948	11,090,948	31,469	11,122,417	△2,042	11,120,374
セグメント利益	1,025,642	1,025,642	2,712	1,028,355	△367,663	660,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△367,663千円は、セグメント間取引消去150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△367,813千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,676,903	1,826,503	13,503,406	31,764	13,535,171	—	13,535,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	849	849	21,944	22,793	△22,793	—
計	11,676,903	1,827,352	13,504,255	53,709	13,557,964	△22,793	13,535,171
セグメント利益	1,286,453	9,130	1,295,584	8,349	1,303,933	△447,570	856,362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△447,570千円は、セグメント間取引消去4,172千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△451,743千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていた高齢者向けマンション事業について、経営管理手法の見直しにより、「介護事業」の区分に含めて開示することに致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。